

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-1	事務事業名 男女平等参画推進委員会事務	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市男女平等参画推進計画の五カ年計画及び進捗状況を把握しその進行管理を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)男女平等参画社会の推進(創1-3) (主要施策)男女平等参画推進計画の
	実施内容、実施方法 西東京市男女平等参画推進計画の各課作成の五カ年計画について検討し、進行管理及び評価基準についてどのように行うか検討。	根拠法令等 ・男女共同参画社会基本法 ・西東京市男女平等参画推進委員会条例 ・西東京市男女平等参画推進計画
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 委員会開催回数	活動指標の考え方(定義) 男女平等参画推進委員会の開催回数
	事業数	男女平等参画推進計画の事業数
	成果指標名 委員出席人数	成果指標の考え方(定義) 男女平等参画推進委員会に出席した人数
	事業の進捗率	男女平等参画推進計画の進捗状況

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,457	1,368	470	992	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,457	1,368	470	992	
	所要人員(B)	人	0.90	0.90	0.80		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	7,421	7,446	6,662	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	8,878	8,814	7,132	992	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(委員会開催回数)	千円	807	734	1,783		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			4	6
		実績値	回	11	12	4	
	活動指標	目標値	事業			141	
実績値		事業			141		
成果指標	目標値	人			60	90	
	実績値	人	133	121	46		
成果指標	目標値	%				51	
	実績値	%			35		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	国は男女共同参画会議を、都は東京都男女平等参画審議会を設置し、また、東京都26市の内、25市が計画を策定し(1市は作成予定)、円滑に推進するために審議会・委員会・協議会等を設置している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-1	事務事業名 男女平等参画推進委員会事務	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	男女平等参画推進計画に基づき、各課の五カ年計画を作成、実績報告についての評価基準表等について検討。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国が男女共同参画社会基本法を平成11年に成立し、計画的な取り組みを進めてきたが、男女共同参画社会の実現にはなお一層の努力が必要であるといっている。西東京市においては、平成15年度に男女平等参画推進計画を策定し、16年度は推進の初年度である。計画の検証・事業実施評価等を毎年行うために必須である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各課からの5ヶ年計画についての検討、及び評価基準表等の作成で特に問題はなし。適正な職員数を配置することで実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	着実に計画を進めていくために特に問題なし。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	男女平等参画推進計画を推進していくために、毎年進捗状況を報告する。16年度実績のなかで、事業主体である各課が計画を十分理解されていないことも浮上していることから、早急に庁内委員会設置が望まれる。

17年度における改善点	男女平等推進計画をより着実に実施していくために、関係各部課の連携が必須であり、組織横断的な推進体制や担当部署の調整機能が不可欠。そこで、17年度中に庁内に男女平等参画行動計画推進委員会を設置し、各部署にかかわる男女平等参画施策を推進・調整する。庁内委員会設置までは、担当課との調整を生活文化課で行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	男女平等推進計画を着実に実施していくため、当委員会において、計画の検証・事業実施評価等を継続して実施する。
--------	---	---

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-2	事務事業名 男女平等情報誌作成事務	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 男女平等参画社会を実現するためには、一人ひとりが男女平等について理解する必要がある。そのために男女平等に関する情報の提供・発信を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)男女平等参画社会の推進(1-3) (主要施策)男女平等意識の啓発・普及					
	実施内容、実施方法 公募市民編集委員が企画から運営までに携わり、市民の視点を大切にしながら共感を得られるよう、多面的な角度から男女平等に関する情報提供を行っている。配布については事務局で行っている。	根拠法令等 ・西東京市男女平等参画推進情報誌編集委員会設置要綱 ・西東京市男女平等参画推進計画					
事業開始時期 平成 13 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()							
評価指標の設定	活動指標名 会議回数	活動指標の考え方(定義) 情報誌作成のための編集会議回数					
	発行部数	情報誌発行部数					
	成果指標名 配布部数	成果指標の考え方(定義) 情報誌を配布した部数					
	関心度	男女平等について関心をもてた割合(アンケート回収した中の数値)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	1,241	1,082	1,259	9,720
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,241	1,082	1,259	9,720
	所要人員(B)		人	0.50	0.50	0.40	0.40
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	4,123	4,137	3,331	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	5,364	5,219	4,590	13,051
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議回数)		千円	206	137	143	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			30	
		実績値	回	26	38	32	
活動指標	目標値	部			36,000		
	実績値	部	36,000	36,000	36,000		
成果指標	目標値	部			34,416		
	実績値	部	31,824	31,276	22,416		
成果指標	目標値	%					
	実績値	%					
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	気軽に読んでいっているうちに大事なエキスが心に浸み込む情報を中学生が読んで楽しめる 教え込むより一緒に考えられるものを希望します。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	国は男女共同参画推進本部ニュース、都は東京ウィメンズプラザニュースを発行。また、26市中24市で男女平等情報誌・女性センターニュース等を発行している。女性と仕事の未来館では、アンケートや感想を一定期間に送ると抽選でプレゼントがあるが発行部数に対して約0.4%の回収率。					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 4-1-2	事務事業名 男女平等情報誌作成事務	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	情報誌は、公的施設へ足を運ばないと手にすることができないことから、全戸配布の要求が高い。しかし、現状でできることから今年度は公的施設だけではなく、市内事業所への配布も実施した。今年度、中学生への配布をしなかったことから発行部数に対して63%しか配布できなかった。アンケート用紙が小さすぎて落ちてしまったり、感想を書くだけの用紙なので、回収は無いに等しい。今後アンケートの取り方等について検討したい。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	男女共同参画会議では、男女共同参画社会の実現にはなお一層の努力が必要であるとされ、女性も男性もすべての個人が、互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女平等参画社会の実現のためにさまざまな形で情報提供していくことが望まれている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民公募の編集委員会で企画・編集・発行まで担うので、担当職員1人の配置で情報誌作成を行った。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民公募の編集委員会で編集しているので公平性には問題はない。しかし、配布については、好むと好まざるに関係なく誰でも居ながらにして情報を受け取れる必要があるため、全戸配布したほうがより望ましい。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	手にとって読みたくなるような情報誌。中学生が読んで楽しめ、一緒に考えられる内容になっているか、編集委員会で検討しながら紙面づくりを考える。

17年度における改善点	できるだけ多くの市民の手に渡るように、情報誌配布等のサポーター制の検討をする。 アンケート用紙の大きさをA5版にし、回答しやすいアンケート用紙にする。 文字を大きく読みやすくする。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-3	事務事業名 男女平等参画推進フォーラム事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 男女平等参画社会を実現するためには、一人ひとりが男女平等について理解する必要がある。そのために男女平等に関する情報の提供・発信を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)男女平等参画社会の推進(創1-3) (主要施策)男女平等意識の啓発・普及
	実施内容、実施方法 公募の市民実行委員会により、テーマを「人と違っていい 選んで生きる 女も男も」として、講演会・映画会・分科会を実施した。	根拠法令等 ・西東京市男女平等参画推進計画 ・西東京市男女平等参画推進フォーラム 実施要領
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 実施事業数	活動指標の考え方(定義) フォーラムの実施事業数 4(講演会・映画会・分科会2)
	委員会開催回数	実行委員会を開催した回数
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) フォーラムに参加した人数
	新規参加率	フォーラムへ新規に参加した人の割合(アンケート回収した中の数値)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		808	887	805	960
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		808	887	805	960
	所要人員(B)	人	0.90	0.90	0.90	0.90
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	7,421	7,446	7,495	7,495
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	8,229	8,333	8,300	8,455
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (実施事業数)	千円	2,057	2,083	2,075	
歳入	千円					
活動指標	目標値	事業				4
	実績値	事業	4	4		4
活動指標	目標値	回				15
	実績値	回	20	24		20
成果指標	目標値	人				1,050
	実績値	人	360	440		234
成果指標	目標値	%				
	実績値	%	31	33		39

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	内容がとてよかっただけに、タイトルのつけ方、宣伝の方法をもっと学習すべき。もっと男女平等を広げるためには、若い人を実行委員に入れること。行政がもっと熱意・やる気を持つ事が大切。
	国・都・他市・民間等における類似事業	国では男女共同参画社会づくりに向けての全国会議、都ではウイメンズフォーラムを実施し、26市中24市が、フォーラム、フェスティバル等として類似事業を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-3	事務事業名 男女平等参画推進フォーラム事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	参加した者にとっては好評だったが、全体の参加者数が減少していることを考えると、実績は不十分だったと考えられる。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国は、男女共同参画社会の実現は21世紀の最重要課題とし、政府の諮問機関男女共同参画会議は、平成17年7月に男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について(答申)の中で、目標の一つに男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革を目標に掲げている。市の男女平等参画推進計画でも男女平等に関する情報の提供・発信をし、男女平等の意識づくりを進める一つとして求められている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	実行委員(6人のほかに、当日は協力員(10人)の協力を得て実施できた。また、準備と後片付けのパネルの運搬で生活文化系の職員1人に協力を得た。(係に車を運 転できる職員がいない) 実行委員の公募が少なく苦慮している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	一部市民だけが参加するものではなく、多角的な内容と方法で実施している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	参加者数が少なかったのには、市民からの指摘も一部あるかとは思う。また、若い人を実行委員にとあるが、実際は市民公募による実行委員会組織である委員の確保が難しい現状では市民参加のあり方に検討が必要。若い人が参加できるような構成およびタイトルのつけ方や宣伝方法等も、今後検討する。

17年度における改善点	実行委員会を見直すために、分科会を止めて、各団体・グループが行うワークショップ形式(市民持込企画)にし、参加する各団体・グループから選出された実行委員と、個人参加の実行委員で実行委員会を構成する。対象を絞った講演会や映画会などの検討をする。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-4	事務事業名 女性相談事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 女性相談を実施することで、女性の人権擁護を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)男女平等参画社会の推進(創1-3) (主要施策)(仮称)女性センターの整備
	実施内容、実施方法 悩みなんでも相談・3日/週、カウンセリング・2日/週(フェミニストカウンセリングを学んだ方) 相談内容によって他課の相談、及び他機関の専門相談等と連携をとっている。 からだの相談・2日/月(助産師、産婦人科医師等)	根拠法令等 ・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律 ・西東京市男女平等参画推進計画 ・女性相談実施要綱
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談開催回数	活動指標の考え方(定義) 女性相談を開催した回数
	成果指標名 相談利用件数	成果指標の考え方(定義) 女性相談を利用した件数
	問題解決件数	利用件数のうち、問題解決した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		9,223	9,590	8,874	8,917	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		6,655	9,154			
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,568	436	8,874	8,917	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	3,331	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	12,521	12,899	12,205	12,248	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談開催回数)	千円	11	8	8		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1,549	1,554
		実績値	回	1,134	1,549	1,549	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			1,549	1,554	
	実績値	件	540	599	649		
成果指標	目標値	件					
	実績値	件					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	今まで、女性の立場にたった受けとめをしてくれる相談場所がなかったのが、女性相談ができてよかった。個人的な悩みと思っていたことが社会的な背景から来ていること、自分はどうしたいかなど先を見通しての問題を一緒に考えてもらえた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	都では、東京ウィメンズプラザ、東京都女性相談センター及び東京都女性相談センター立川出張所で実施し、26市中、24市で実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-4	事務事業名 女性相談事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	相談者にとってはニーズに応えられていると思う。予約で相談が受けられない日もあり、他の相談機関を紹介することもあるが、利用率としては42%。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	社会状況の変化に伴い、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律及び児童虐待防止法が制定され、家庭内暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー等相談内容が深刻化しているし、今後ますます表面化してくるので必要性は増大。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	相談員数は適正な配置で実施している。但し、セクシュアル・ハラスメント等男女雇用機会均等法にかかわる労働相談については今後、労働相談情報センター等と連携して労働相談を検討する。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	相談内容が社会的な背景から生じていることから相談者を特定することはできない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	女性をめぐる社会的な差別構造が根強く、DVを含む家族の問題や女性の生き難さ等今後益々表面化してくる中で女性相談は欠かせない。

17年度における改善点	リーフレット等を医師会及び一部事業所に送付するなど広報について検討する。からだの相談について他課と合同実施を検討する。また、労働相談については労働相談情報センター等と連携して実施できる方法等を検討していく。今後、NPO法人との協働が可能かどうか検討課題としたい。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-5	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 財団の健全な運営と事業の充実を図り、もって地域文化の発展に寄与する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興 (創3-3)、芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)文化・スポーツ振興財団事業の充実	
	実施内容、実施方法 財団の行う管理運営及び事業に要する経費の助成	根拠法令等 財団法人西東京市文化・スポーツ振興財団に対する助成等に関する条例	
	事業開始時期	合併前から	実施形態

評価指標の設定	活動指標名 文化事業数	活動指標の考え方(定義) 財団が主催、共催、事業協力した文化事業の数
	成果指標名 文化事業入場者数	成果指標の考え方(定義) コンサート入館者、講座受講者の累計

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		294,608	302,376	281,362	327,200	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		294,608	302,376	281,362	327,200	
	所要人員(B)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	430	432	435	435	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	295,038	302,808	281,797	327,635	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(文化事業数)	千円	19	23	22		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	事業			85	85
		実績値	事業	79	83	86	
	活動指標	目標値					
		実績値					
成果指標	目標値	人			15,000	15,000	
	実績値	人	15,701	13,434	12,781		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち14市に財団や公社があり、同様の事業を行っている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-5	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	財団が主催、共催、事業協力に関わった事業(コンサート、講座等)への入場者・受講者は近年減少傾向にある。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	コンサート鑑賞や講座受講など身近な場所で文化に触れる機会を求める市民要望は依然として強い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業の集客性や収益率にもう少し配慮する余地がある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業の参加対象を市民に限定しておらず、個々の事業について受益者負担のレベルを上げないと(或いは対象を市民に限定しないと)、担税者の公平性が損なわれる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	文化事業に費用対効果を測定するのは難しいものがあるが、財政事情の悪化に連動して文化事業への公費支出に対する市民の目も厳しくなっているのは事実であり、客観性の高い事業選定基準・評価基準が必要。

17年度における改善点	17年度の改善点は特にないが、18年度からの指定管理者制度導入に伴い、事業企画・事業決定場面での市の関与が強まるため、収益性や効果の面での調整を図っていく。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-6	事務事業名 市民会館施設改修工事	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 改修工事を行い、市民会館利用者の安全・安心・快適な環境を整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)文化施設の計画的な整備
	実施内容、実施方法 (1)防水排水等工事・・・館内の雨漏れが現れている箇所を改修する。 (2)冷温水ポンプ取替工事・・・老朽化の著しい冷温水ポンプを交換し空調機械を整備する。(3)空調機加湿装置取替工事・・・老朽化の著しい公会堂用空調機加湿装置を交換し空調機械を整備する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 工事件数	活動指標の考え方(定義) 施設の工事を行った件数
	成果指標名 進捗率	成果指標の考え方(定義) 工事目標に対して進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	4,925	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					4,925	
	所要人員(B)	人			1.00		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	8,328	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	13,253	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(工事件数)	千円	0	0	4,418	0	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			3	
		実績値	件			3	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			100		
	実績値	%			100		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 4-1-6	事務事業名 市民会館施設改修工事	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	工事後、工事箇所及び周辺への雨漏りが解消した。また、空調機器取替後、順調に運転を継続し利用者の不便を解消した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	雨漏れなど根本的な箇所は不明であり、今回該当箇所の工事を行ったことにより一応の成果を得たが、内部構造の詳細が不明であるため、別の箇所からの雨漏りが発生する可能性もある。冷温水ポンプ取替え及び空調機については新しい物品との取替えであり必要性については減少したと思われる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	今回の改修はとりあえず雨漏りが現れている箇所の改修であり、建設が昭和44年という老朽化が進んでいる施設であることからして、今後さらに工事が必要となる箇所が出現する可能性がある。根本的な解決策が必要。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	有料施設でもあり、利用者に快適な環境を提供できた。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	単年度の施設改修につき、当初の目的は達成されたと考える。

17年度における改善点	市民会館は、昭和44年開館の施設であり、雨漏りにかかわらず建物、設備の老朽化に応じた改修が必要である。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-7	事務事業名 防犯関係事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する市の責務を果たすため、市民の主体的な防犯活動の支援等の事業を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)防犯・交通安全の推進(安2-2) (主要施策)安心安全なまちづくりに向けた条例の制定・推進
	実施内容、実施方法 (パトロール講座を抜粋) NPO法人日本ガーディアン・エンジェルスを講師とした市民安全パトロール講座の開催	根拠法令等 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 パトロール講座実施日数	活動指標の考え方(定義) 座学・実地訓練を含めたパトロール講座の実施日数
	パトロール講座受講人数	パトロール講座を受講した人数(小学校区に1人と考え、目標19人)
	成果指標名 パトロール講座卒業者数	成果指標の考え方(定義) パトロール講座を受講者のうち、卒業した人数(小学校区に1人と考え、目標19人)
	防犯活動団体新規登録数	防犯活動団体として新たに登録された数(小学校区に1団体と考え、目標19団体)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	545	0
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			545	0	
	所要人員(B)	人			0.58	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	4,816	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	5,361	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座受講人数)	千円	0	0	128	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			10	
	実績値	日			9	
活動指標	目標値	人			19	
	実績値	人			42	
成果指標	目標値	人			19	
	実績値	人			42	
成果指標	目標値	団体			19	
	実績値	団体			9	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	パトロール講座参加者から、新たに防犯活動団体を設立したい、既存の自治会で防犯活動を行いたいとの意見が多数あった。また、講演会の開催や防犯団体間の連携の場を求める意見があった。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都では安全安心まちづくりアカデミー講座、いいな安心ボランティアの集いを実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-7	事務事業名 防犯関係事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	目標を上回る受講生が参加して全員が卒業し、全員が既存の自治会などの団体や新規の防犯団体を立ち上げて所属した。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	防犯関係事業は、市民が犯罪にあわないために自ら防犯活動を行ったり、防犯意識を高めたりするための支援であり、実施内容等を検討して継続していかなければならない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員の配置、適正な経費で実施した。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	講習生の年齢について、最若年が40歳、最高齢が74歳、平均年齢が50歳以上であり、若い人を取り込むことが必要である。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市内の防犯活動団体数を増やすため、防犯関係全般的な事業の内容を検討し、犯罪のない安全なまちづくりに寄与できる市の施策を実施していく。

17年度における改善点	パトロール講座を実施したことにより、新たな防犯活動団体の設立、既存の自治会や自主防災組織が防犯活動を始めたので、17年度は防犯講演会や市民防犯活動団体リーダー連絡会等を開催し、参加団体数(人数)を活動指標、防犯活動登録団体数を成果指標とする評価に改善する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-8	事務事業名 市民まつり事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民まつりをととして西東京市への来訪者増を図り市をPRする。また、まつりを好機として市民間の交流を展開していく。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)市民主体のまちづくりの推進(協1-1) (主要施策)市民まつりの充実					
	実施内容、実施方法 ・市民の手による実行委員会方式をとっており、西東京市の活性化(集客増・市民交流増)のために毎年1回、11月の第2土・日曜日2日間、市民まつりを開催し、さまざまなイベント等を行う。	根拠法令等 西東京市民まつり実行委員会補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成13年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				
評価指標の設定	活動指標名 実行委員等の会議回数	活動指標の考え方(定義) 市民まつり当日までの実行委員会等の会議の回数					
	広報・PRの回数	市民まつりを市報等によりPRした回数					
	成果指標名 2日間の来場者数	成果指標の考え方(定義) 2日間のまつり会場への来場者数					
	満足度	まつりに来場した人が「良かった」とアンケートで回答した割合					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	13,200	11,576	11,880	11,880
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			13,200	11,576	11,880	11,880
	所要人員(B)		人	2.00	4.00	5.00	5.00
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	16,492	33,092	41,640	41,640
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	29,692	44,668	53,520	53,520
	単位当たりコスト (E)=(D)/(来場者数)		千円	0.37	0.47	0.59	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			5	8
		実績値	回	5	5	5	
活動指標	目標値	回					
	実績値	回					
成果指標	目標値	人			96,000	96,000	
	実績値	人	80,000	96,000	90,000		
成果指標	目標値	%					
	実績値	%					
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	(来場者のアンケート回収計147)・まつり開催を何で知ったか 市報・チラシ90%、新聞・FM西東京7%・出店内容は良かった87%・演芸の内容は普通82%・ハレードは普通61%・来年もまつりに来ますか はい186%					
	国・都・他市・民間等における類似事業	[小平市] ・H15年度補助金の額678万円 ・開催日10月第三日曜日 ・主催 小平市民まつり実行委員会	[東久留米市] ・H15年度補助金の額360万円 ・開催日11月第二土・日曜日 ・主催 東久留米商工会	[東村山市] ・H15年度補助金の額1,042万円 ・開催日11月第二土・日曜日 ・主催 東村山市民産業まつり実行委員会	[清瀬市] ・H15年度補助金額400万円 ・開催日 10月第二日曜日 ・主催 清瀬市・清瀬商工会		
	運営上の制約条件・外部要因等	・まつりの開催時期については、農業部門の出展物の収穫時期に併せているので毎年同時期開催となっている。・17年度からいこいの森公園での開催となるが、近隣住宅への駐車、駐輪、騒音等の対策が必要である。					

コード 4-1-8	事務事業名 市民まつり事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------	--------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	<p>・演芸部門では40団体の参加、出店は141店舗、パレードは14団体、姉妹・友好都市は下郷町、勝浦市、北杜市の参加があり、まつり来場者数は前日雨天に係わらず、2日間で9万人が来場した。</p> <p>・来訪者のアンケート結果でも、(回収計147)約85%が満足、来年も来場するが86%との回答内容であった。来年は市が合併して出来た「いいの森公園」に変わることから、さらに市民融和及び市のPRを図るため、開催内容術実を図る。</p>
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民交流の進展、市への来訪者増を図るため今後も継続していく。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	まつり開催までの実行委員会の組織が効率的に機能していない。市が共催となっていることで、市職員の負担が大きいので、実行委員会の構成員の見直しが必要である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	実行委員会に新たな人材を必要としているが、毎年同じメンバーにより構成されている。一般市民からの参加が少ない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市民の手によるまつりを指向するため、実行委員会方式をとっているが、実行委員会の機能が効率的に働いておらず、実行委員会自体の体力強化、組織の見直しの検討が必要。今後は実行委員に市内の大学生にも参加を呼びかけ、新しい発想を取り入れるよう検討する。また、まつりの開催内容を見直しを図り、例えばいいの森公園に隣接している東大農場にも働きかけて共催でまつりを実施し、来訪者増と市の認知度を高め、まつりを好機に市民間交流を進展させていきたい。

17年度における改善点	<p>・まつり実施会場が「いいの森公園」で開催されることにより、会場近隣の東大農場や田無病院等と協賛する。</p> <p>・演芸部門の司会及び進行については地元のFM西東京に委託し演出をレベルアップする。</p> <p>・実行委員会に対し補助金に頼るだけでなく、ためチラシ広告等の協賛金により財源の収入確保させる。</p> <p>・市民まつり実施にあたり協力・協賛依頼を市内の各種団体へ文書にて依頼する。</p> <p>・まつり来場者増を図るため、チラシの内容を充実させる。</p>
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-9	事務事業名 NPO企画提案事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 NPOと行政との協働を推進し、市民活動の促進を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)協働のまちづくりの推進(協1-2) (主要施策)NPO等との協働の推進					
	実施内容、実施方法 NPOから事業の企画案を募り、このうち市がNPOとの協働事業に適すると判断したものについて、企画したNPOに事業を委託して実施する。	根拠法令等 西東京市NPO企画提案事業実施要領					
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 PR媒体数	活動指標の考え方(定義) 募集要項をPRする手法の数					
	成果指標名 応募件数	成果指標の考え方(定義) 期間内に応募された提案の件数					
	参加者数	採用された提案事業に参加した市民の数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	1,000	942	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他				900	900	
	一般財源				100	42	
	所要人員(B)	人			0.35	0.17	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	2,897	1,448	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	3,897	2,390	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(応募件数)	千円	0	0	244		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	個			3	6
		実績値	個			3	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			10	10	
	実績値	件			16		
成果指標	目標値	人			900	1,200	
	実績値	人			1,702		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市NPO法人連絡会との懇談の中では、制度の拡充を望む声が多い。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京26市の中では同様の事業を行っているところは少ない。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	財源(現在は振興基金を充当している)					

コード 4-1-9	事務事業名 NPO企画提案事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実績としては、初の試みであったにも拘わらず目標を上回る16件の提案が寄せられ、そのうち3件を採用した。また、委託した事業においても多くの参加があった。このことからみても、とても良好であったと言える。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	地域には行政だけでは解決できない課題・問題点が内在しており、市民活動の促進を図る必要性は高まっている。地域課題を解決する手法としての協働の意義や必要性を理解している市民が増えているが、活動を支援するためにも市民活動の理解の周知、NPO自体の理解をより深めていく必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員数を配置することで実施している。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	募集は広く市内のNPO団体や地域のグループ等に対して開かれていること、また採用についても、選考機関を設け公正・公平に行っていることから、問題ないと考えられる。 また、協働事業を実施することで公益が拡大するため公平性に問題はない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当面(3年程度)は、成果としての公益性に留保しつつも、多くの市民活動団体に協働を体験してもらうことに重点を置き、協働の担い手を質量ともに充実させたい。この土台づくりによって将来的には、行政事務の協働化が拡大され、市民活動の充実化と行政のスリム化につながると考える。

17年度における改善点	募集要件の緩和、市報のほか、はなバス、市内掲示板PRを拡大した。
-------------	----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-10	事務事業名 人権啓発事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 日本国憲法には、すべての国民が個人として尊重されること、法の下に平等であり、人種・信条・性別・社会的身分又は門地により差別されないことがうたわれているが、現実にあるさまざまな差別があるため、人権尊重意識の醸成を目指す取組みをいっそう進める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)人権と平和の尊重(創1-1) (主要施策)人権尊重意識の醸成
	実施内容、実施方法 人権啓発事業の実施(6/1...人権擁護委員の日、12/4~10...人権週間を中心に) 16年度は6月に多摩全生園の見学会、12月にはパネル展示を行った。	根拠法令等 人権擁護委員法
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)

評価指標の設定	活動指標名 啓発事業の実施回数	活動指標の考え方(定義) 啓発事業を実施した回数
	PR回数	広報西東京へ掲載してPRした回数
	成果指標名 啓発事業への参加者数	成果指標の考え方(定義) 啓発事業に参加した参加者数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		2,447	479	367	372	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		1,469				
	地方債						
	その他						
	一般財源		978	479	367	372	
	所要人員(B)	人	0.52	0.52	0.52	0.52	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,288	4,302	4,331	4,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,735	4,781	4,698	4,703	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(啓発事業への参加者数)	千円	11	68	36		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			2	2
		実績値	回	1	2	2	
活動指標	目標値	回			2	2	
	実績値	回	2	2	2		
成果指標	目標値	人			100	50	
	実績値	人	600	70	132		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	啓発事業実施時のアンケート結果(抜粋) ・人権を守ることについて、これからも講演会などをお願いします。 ・地味な仕事をしている人は大変だなと思いました。今日は、自分なりに少しでも勉強になりました。また機会がありましたらぜひ参加したいと思っています。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	人権擁護委員は法務大臣の委嘱による。 各市での人権啓発事業のほか、「多摩東人権擁護委員協議会ネットワーク事業」が各市持ちまわりで実施されている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	人権擁護委員は法務大臣の委嘱によるものであり、市の関わり方が不明確な部分が多い。また、「人権」と言っても、現在は分野ごとに専門の相談窓口が整備されてきており(女性相談、障害者関係の相談、高齢者の相談、外国人相談など)、人権擁護委員の存在意義が問われ始めている。また、近年検討されている人権擁護法案の中で、人権擁護委員の役割や位置づけも見直されるような話もあり、動向を見守る必要がある。

コード 4-1-10	事務事業名 人権啓発事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	法務大臣から委嘱された人権擁護委員(西東京市には17年4月1日現在、委員は9人)が行う「人権・身の上相談」や、市との連携によるさまざまな事業を通して、現在人権啓発が行われている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	日本国憲法に明記されている人権の重要さは変わらない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	人権擁護委員、あるいは法務局が主催する事業に対し、市がどこまで関わるべきか。この点が曖昧なことにより、事務効率が悪くなることがしばしばある(会議への出席等)。多摩東人権擁護委員協議会に対し、地域活動費として分担金を支出しているが、地域での活動に該当する西東京市の市民相談室における人権・身の上相談に従事した際、謝金を支払っていた。平成16年度より見直し済み。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	あらゆる人に対し、門戸を開いており、公平性は確保できている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	法務局、人権擁護委員、市の役割分担の整理と明確化、人権擁護委員の存在意義の明確化(現在では高齢者・障害者・女性・子どもなど、各分野の専門家による相談が整備されてきており、それらとの連携や役割分担)、人権擁護委員に対し、専門分野の研修などを行うことが必要。しかし、基本的には国の制度のため、市としての抜本的改善は困難である。今後、啓発事業を行う際は、時事問題など、市民の関心をひくようなテーマの設定が必要。

17年度における改善点	毎年12月4～10日は「人権週間」となっており、この期間に啓発事業を行っている。他の区や市では「人権・平和事業」という形で啓発事業を行っているところもあり、さらに西東京市では毎年、平和事業もこの時期に行われていることから、「人権・平和事業」という形での事業実施を提案。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-11	事務事業名 平和に関する学習・啓発活動事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 平和の意義の普及および平和意識の高揚に努め、市民の豊かで平和な生活の維持向上に資すること。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)人権の平和の尊重(創1-1) (主要施策)平和意義の醸成					
	実施内容、実施方法 西東京市平和の日パネル展及びコンサート 非核・平和映画会 非核・平和コンサート 非核・平和学習会 ピースウォーク パンフレット作成	根拠法令等 西東京市平和推進に関する条例					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市民との協働)					
評価指標の設定	活動指標名 実施回数	活動指標の考え方(定義) 非核・平和に関する行事を開催した回数					
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) 各事業の参加者数(目標は対前年度5%増)					
	非核・平和都市宣言の認知度	アンケートで、非核・平和都市宣言を認知している割合(平均80%以上の人に周知することが目標)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		2,029	1,020	712	998	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,029	1,020	712	998	
	所要人員(B)	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	16,492	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	18,521	17,566	17,368	17,654	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(実施回数)	千円	3,704	3,513	3,474		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			5	5
		実績値	回	5	5	5	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			1,120	1,092	
	実績値	人	869	1,067	1,040		
成果指標	目標値	%			80	80	
	実績値	%	-	71	65		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	参加者のアンケートからは事業の内容については好評を得ている。 参加者が関心のある者や高い年齢層に偏っているため、関心の薄い若い世代にも広く参加してもらう必要がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市町村・都が様々な事業展開を行っている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 4-1-11	事務事業名 平和に関する学習・啓発活動事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	若い世代の参加が少ない。事業によりばらつきがあるものの参加者が伸び悩むことがある。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	そのときの状況によって行事内容は異なっても、平和の意義の普及及び平和意識の高揚を図るために「平和に関する学習・啓発活動事業」は必要。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	経費等についてはかなり削減しているがさらなる工夫と努力が必要である。職員体制については応援体制も整っており充実している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ほぼ全ての行事において誰でも参加できるように門戸が開かれている。また、参加者の受益者負担については、一部において実費程度の負担を求めているが、事業の内容・意義に鑑みれば適正である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	安定した参加者を確保するために、事業の意義ばかりに重点を置かず、集客力に注目した事業展開も必要である。また、PRの方法を工夫することにより若い世代の参加を実現する必要がある。

17年度における改善点	各事業の参加者には必ず非核・平和都市宣言についてPRする。コンサートの出演者や学習会の講演者を選定する際に若い世代の参加を一層意識する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-12	事務事業名 平和祈念式典への市民派遣事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 平和の意義の普及および平和意識の高揚に努め、市民の豊かで平和な生活の維持向上に資すること。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)人権と平和の尊重(創1-1) (主要施策)平和意義の醸成					
	実施内容、実施方法 青少年平和の旅 平成15年度より戦争を知らない若い世代への平和意識の高揚をはかるため、派遣対象を青少年としている。	根拠法令等 西東京市平和推進に関する条例					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 参加者数	活動指標の考え方(定義) 青少年平和の旅に参加した人数					
	実施回数	青少年平和の旅を実施した回数					
	成果指標名 応募率	成果指標の考え方(定義) 募集人数に対する応募人数の割合(定員割れしないよう、毎回100%超が目標)					
	事後事業参加率	旅の参加者がその後の事業に参加した割合(各事業を平均し、75%超が目標)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		1,519	1,182	1,285	1,228	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,519	1,182	1,285	1,228	
	所要人員(B)	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	16,492	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	18,011	17,728	17,941	17,884	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)	千円	901	1,364	1,282		
	歳入	千円	598	260	280	240	
	活動指標	目標値	人			15	12
		実績値	人	20	13	14	
活動指標	目標値	回			1	1	
	実績値	回	1	1	1		
成果指標	目標値	%			100.0	100.0	
	実績値	%	100.0	87.0	93.0		
成果指標	目標値	%			75.0	75.0	
	実績値	%	0.0	60.0	71.0		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	参加者から事業内容について概ね好評である。 非核・平和をすすめる西東京市民の会からも当事業の意義が大きいとの指摘がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	都内26市のうち実施しているのは西東京市を含めて4市と少ない。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 4-1-12	事務事業名 平和祈念式典への市民派遣事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	定員を割ることがあるものの、参加者からは事業内容について好評を得ている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	都内26市のうち4市のみしか実施していない状況に鑑みると継続の必要性について再度検討が必要である。しかし、当事業はその他の平和事業への架橋としての役割も担っており平和事業の要となっているため、その重要性は高い。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	式典への参加、平和記念資料館等の見学、被爆者の講話等3日間の全行程を活用して、平和の意義の普及・啓発をはかっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	対象を青少年としていることについては、戦争を知らない若い世代への平和の意義の普及という合理的理由があると言える。 費用については一人あたり9万円程度かかるところを2万円の参加費で事業を行っていることについては受益者負担が適性であるとは言い難い。今後は参加費の引き上げ、もしくは参加者の平和事業への貢献度合を上げる事が検討課題である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業の目的・内容についての重要性は変わらないが、その実施方法・PR・他の平和事業との有機的な連携をはかることによって、より効率的で効果的な事業展開が期待できる。

17年度における改善点	青少年平和の旅参加者に他事業(映画会・コンサート・学習会)の都度、参加の案内を送付し、若い世代の平和事業への継続的な参加を促す。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-13	事務事業名 日本語ボランティア養成事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内の外国人に日本語を教えることができる人を養成し、外国人がより身近に日本語学習の機会が持てるよう日本語ボランティアを養成する講座を開催する。また、より多くの市民が実際に外国人と接し、向き合うことを通して、多文化共生に関する意識の高揚を図り、人材の育成につなげると同時に、市民の国際交流・多文化共生に対する意識の向上を図り、裾野を広げる。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)国際化の推進(創1-2) (主要施策)日常生活への支援
	実施内容、実施方法 日本語ボランティア養成講座の実施(日本語教授法(外国人に日本語を教えるための知識)、外国人を取り巻くさまざまな問題に関する講演会(法的問題、異文化理解トレーニングなど))の2本立て。講座終了後は、実習として日本語ボランティア活動に参加する。なお、講演会は公開講座とし、養成講座受講者以外の関心ある市民も参加できるようにした。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 講座実施回数	活動指標の考え方(定義) 日本語ボランティア養成講座を実施した回数
	講演会開催回数	養成講座の一環である講演会の開催回数(公開講座形式)
	成果指標名 講座修了者数	成果指標の考え方(定義) 日本語ボランティア養成講座を修了した人数
	講演会参加者数	公開講座(講演会)への延べ参加者数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		563	405	400	400
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		563	405	400	400
	所要人員(B)	人	0.64	0.64	0.64	0.64
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	5,277	5,295	5,330	5,330
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	5,840	5,700	5,730	5,730
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座実施回数)	千円	5,840	5,700	5,730	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			1	1
	実績値	回	1	1	1	
活動指標	目標値	回			5	5
	実績値	回	3	4	5	
成果指標	目標値	人			40	30
	実績値	人	31	33	30	
成果指標	目標値	人			200	200
	実績値	人	148	222	212	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	講座の開催日時について、夜間の開催を望む声や、既存団体の空白地域での開催を求める声がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市では、国際交流協会等の民間団体が市からの委託を受けて講座を運営しているところが多い。また、民間の「日本語学校」とは性質が異なる。
	運営上の制約条件・外部要因等	希望者が毎年非常に多く、市民が関心を持っているのは感じるが、講座受講から実習までを「講座」と見なすため、年度の枠に縛られ、一年度に一コースしか開催できない。

コード 4-1-13	事務事業名 日本語ボランティア養成事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	毎年、定員の3～4倍(120～160人)の応募があり、市民の関心が高いことがうかがえる。また、講座修了後、実習活動にも参加してもらうため、事業の実施目的を果たすことができる。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	西東京市の外国人登録者数は増加の一途をたどっており、今後も日本語ボランティアのニーズがあることは間違いない。また、日本人市民にとっても、身近にできる国際交流ということで非常に関心が高いようである。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	「実習」については、平成15年度までは市直営で行っていたが、平成16年度についてはレベルアップ講座だったため、既存の市民ボランティア団体で日本語ボランティア実習の活動を受入れてもらった。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	講座への参加者は、抽選により決定している。また、養成講座中の講演会を公開講座形式とすることで、受講者のみでなく、関心のある市民がより多く参加できるよう工夫している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成14年度に初めて実施して以来、毎回市民の関心が高く、また、実際にニーズもある。講座中の講演会は日本語ボランティア養成講座受講者に限らず、外国人相談会の通訳ボランティアの研修会も兼ねており、さらに、関心のある市民も参加できるよう公開講座とし、効率よく事業を実施している。

17年度における改善点	講座修了者の実習活動について、市直営で行うと、さらに新しい団体ができる可能性があるが、西東京市の外国人登録者数から考えると、これ以上新たな団体の立ち上げが見込める状況を作るのではなく、既存の市民団体に受入れてもらうことにより、既存団体の充実及び事務の効率化を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-14	事務事業名 各種専門相談事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 各種の専門相談を実施することにより、市民生活の向上を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)暮らしの相談の充実(笑1-5) (主要施策)市民相談事業の実施
	実施内容、実施方法 各種専門家による専門相談の実施。 法律相談(弁護士)...14回/月、人権・身の上相談(人権擁護委員)...2回/月、税務相談(税理士)...4回/月、登記相談(司法書士)...2回/月、表示登記相談(土地家屋調査士)...2回/月、交通事故相談(東京都交通事故相談員・弁護士)...4回/月、不動産相談(宅地建物取引主任者)...2回/月、人事・労災・雇用保険相談(社会保険労務士)...1回/月、行政手続相談(行政書士)...1回/月、行政相談(行政相談委員)...1回/月	根拠法令等 西東京市市民相談事業実施要綱 西東京市法律扶助協会東京都支部補助金交付要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談開催回数	活動指標の考え方(定義) 各種専門相談の開催回数
	成果指標名 相談利用件数	成果指標の考え方(定義) 専門相談の利用件数
	問題解決件数	利用件数のうち、問題解決した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		23,699	11,425	13,965	14,758	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		23,699	11,425	13,965	14,758	
	所要人員(B)	人	1.28	1.28	1.28	1.28	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	10,555	10,589	10,660	10,660	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	34,254	22,014	24,625	25,418	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談開催回数)	千円	75	48	59		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			420	420
		実績値	回	456	462	420	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			1,600	1,600	
	実績値	件	3,558	3,601	1,593		
成果指標	目標値	件					
	実績値	件					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特に法律相談は予約受付開始すると、すぐに埋まってしまうため、予約が取れないという苦情が多い。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都は平成15年度から法律相談を廃止。各区市では法律相談をはじめ、各種の専門相談を実施している。また、市が補助金を出している法律扶助協会では、有料ではあるが(資力の状況により無料)、法律相談を実施している。その他、弁護士会などでも法律相談を実施。その他の専門分野においても、組織ごと(税理士会、行政書士会など)にさまざまな相談の機会を提供している。
	運営上の制約条件・外部要因等	市が委託契約を結んで相談を実施しているもの(法律・税・登記・表示登記・人事関係・行政手続)と、相談場所の提供をしているもの(人権・不動産・交通事故・行政)とがある。また、交通事故相談については平成18年度より、東京都の交通事故相談員の派遣がなくなり、日弁連からの弁護士の派遣のみとなる。

コード 4-1-14	事務事業名 各種専門相談事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	最も需要の多い法律相談は、常に予約でいっぱいであり、その他の相談についても実施することで、市民ニーズにこたえている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	不況、離婚の増加などにより、各種専門相談の需要が高まっている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民相談室の職員体制が、全部で4人(各庁舎2人ずつ)の交代制(早番・遅番)であるため、一人が休暇取得の際には生活文化課職員がその穴埋めに行くなど、非常に効率が悪い。また、予約受付開始日には朝から予約申込みが集中するが、朝は職員が一人しかいないため、市民相談室の業務全体に支障をきたしている。また、電話で申込む人も多く、代表電話から内線での転送時に支障をきたす場合がある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	平成15年7月の西東京市使用料等審議会の答申によれば、「選択的サービス」かつ「市場的サービス」は、主に受益者負担とすべきものとされている。この範疇に該当する本事業は、適切な受益者負担を視野に入れ検討すべきではないか。また、有料化することにより、予約が殺到する事態も緩和できるのではないかと。また、常に予約でいっぱいのため、緊急に法律相談を必要とする人は、法律扶助協会や弁護士会の法律相談を紹介することとなる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現状では、職員体制に無理があり、日常業務に支障をきたしている(市民相談室の業務は専門相談だけではない)。相談の態勢については、市民ニーズに合う相談を提供しているが、特に法律相談については、人口一人あたりの相談機会は26市中7番目に多く提供しているにもかかわらず、常に予約でいっぱいである。西東京市民だけが法律問題を多く抱えているとは考えにくい。また、適切な受益者負担を検討してもよいのではないかと。あるいは、法律扶助協会への補助金の増額または相談場所の提供を行うことにより、市直営の法律相談の廃止なども視野

17年度における改善点	両庁舎の相談開始時刻を統一し、効率化及び市民の利便向上を図る。また、法律相談の実施回数及び女性弁護士による相談実施回数を両庁舎で統一して実施する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-15	事務事業名 消費生活相談事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民が豊かで安全な消費生活を送れるようにするため、商品などの契約や品質、表示、サービスについてのトラブル、くらしの情報など、消費生活に関するさまざまな相談に応じるとともに、消費者被害の未然防止を図る。	総合計画上の位置づけ (政策) 笑顔で暮らすまちづくり (施策) 暮らしの相談の充実(笑1-5) (主要施策) 消費者センターの活用
	実施内容、実施方法 専門資格を持つ消費生活相談員を窓口配し、日常生活における商品やサービスにかかる消費者トラブルなど、さまざまな相談や苦情を受け、相談者に対する助言や情報提供を行いながら、問題解決の援助を行っている。	根拠法令等 消費者基本法 西東京市消費者センター条例
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談受付件数	活動指標の考え方(定義) 消費生活相談を受付けた件数(消費者被害の軽減に関する充実度を測)
	成果指標名 苦情件数比率	成果指標の考え方(定義) 苦情件数の相談件数に対する割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		7,844	8,095	9,823	8,727
	国庫支出金	千円				
	都支出金		889	943	876	0
	地方債					
	その他					
	一般財源		6,955	7,152	8,947	8,727
	所要人員(B)	人	0.70	0.70	0.70	0.70
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	5,772	5,791	5,830	5,830
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,616	13,886	15,653	14,557
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談受付件数)	千円	11	7	6	
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			1,800	
	実績値	件	1,281	1,855	2,501	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			85.0	
	実績値	%	76.6	85.2	94.8	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・相談員の助言、指導により、契約トラブルを無事解決できた、高額な違約金を払わずに済んだ等、感謝されることが多い。 ・相談受付方法は大半が電話であるが、来所を希望する場合に場所がよくわからないとの声がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	全国の各自治体で相談事業を実施。国民生活センター、都にも相談窓口があるが、各々が専門性を高め、自治体で対応困難な相談に対するアドバイス、悪質業者の情報を収集、職員・相談員研修など、様々な面で連携を深めている。
	運営上の制約条件・外部要因等	・時間外、特に夜間、休日に、市内外からの相談の電話が多数あり、常時開いていると誤解する方も多い。 ・本来の消費生活相談以外の相隣関係などの一般的相談も多数ある。

コード 4-1-15	事務事業名 消費生活相談事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	・近年様々な消費者トラブルが起こり、相談内容も複雑なものが増えているが、専門相談員が適切なアドバイスをしたり、必要に応じ事業者と交渉して問題解決に結び付けるなど、消費者の利益の擁護を行い、くらしの安全・安心の確保の意味で良好な実績を上げている。 ・毎月の市報に「消費生活相談Q & A」で相談事例を紹介し、被害の未然防止に一定の成果を挙げている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	全国的に悪質商法による相談件数が増加しており、消費者被害の救済、未然防止のために専門資格を持つ相談員を配置している。消費者(市民)の間に相談窓口がかなり知られるようになり、頼られる存在になっている。また、悪質商法の手口が巧妙化しており、消費者被害の救済、未然防止のため、必要性がますます高まっている。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	合併当初から2箇所の窓口を開設し、各々1名の相談員を配置してきたが、相談受付件数に非常に大きな差があり、効率性に問題があった。状況の改善を目指し、平成16年10月1日から消費者センターに窓口を統合し、常時2名で相談に当たるようにした。その結果、統合前よりかなり効率的に運営できるようになった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業者と消費者との間にある情報の格差を補うため、中立公正な立場で相談業務に当たるものであり、公平性はきわめて高い。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	消費者被害救済、被害の未然防止のために、本事業の役割は非常に大きい。国、東京都他、関係機関との連携も図りつつ進めている事業であり、さまざまな悪質商法がはびこっている社会状況にある中でますます重要さが増しており、少なくとも現体制を維持し、継続していくべき事業である。

17年度における改善点	高度化・複雑化している多くの案件について、よりの確、迅速に処理できるように、相談情報入力システム、相談情報検索システムなどの活用を進めるとともに、東京都他関係機関との連携により、研修等に参加して新たな知識、情報の習得に努め、さらに相談事業の質的向上を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-16	事務事業名 消費生活啓発事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 消費者が自立して安全で豊かな消費生活を送れるよう、消費生活上の知識を深めてもらうとともに、日常生活のさまざまな消費者問題を取り上げ、消費者問題への意識、関心を高めてもらう。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)暮らしの相談の充実(笑1-5) (主要施策)消費者センターの活用
	実施内容、実施方法 各種消費生活講座、消費生活展などを開催し、消費生活全般についての消費者教育を実施するとともに、各種啓発資料(リーフレット、チラシ等)の配布などを通して、正しい判断ができる自立した消費者を育成する。	根拠法令等 消費者基本法 西東京市消費者センター条例
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 講座等開催回数	活動指標の考え方(定義) さまざまなテーマ、対象者を設定し、講座、見学会等を開催した回数
	消費生活展参加団体・グループ数	消費生活展に参加した、消費者活動を進める団体・グループの数
	成果指標名 講座等参加者数	成果指標の考え方(定義) 各種講座等に参加した人数
	消費生活展参加者数	消費生活展に参加した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		1,118	1,107	1,042	1,110
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,118	1,107	1,042	1,110
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,767	2,762	2,708	2,776
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座等開催回数)	千円	307	251	159	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			12	12
	実績値	回	9	11	17	
活動指標	目標値	団体			10	11
	実績値	団体	8	10	10	
成果指標	目標値	人			300	300
	実績値	人	144	167	458	
成果指標	目標値	人			250	250
	実績値	人	182	165	220	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・消費生活講座の際、子育て中の世代も参加しやすいように託児を希望する。 ・講座に参加して生活に役立つことを学べた。今後も参加したい。 ・講座の実施テーマの希望もさまざまあり。
	国・都・他市・民間等における類似事業	都、各区市において、消費者基本法に基づき、消費者啓発、消費者教育の重要性を認識し、実施規模、方法等の違いはあるが、各種講座、見学会、消費生活展などの事業を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	正規職員1名・嘱託1名であるが、啓発事業のほか、相談事業、施設管理なども含め、東京都、近隣市、関係機関・団体との調整等、実務的にあらゆる面で正職員が関わる必要があり、負担が大きい。

コード 4-1-16	事務事業名 消費生活啓発事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	<p>各種消費者啓発事業に参加した方からは非常に有意義であったとの評価を得ているが、一般市民の関心は高いとはいえない状況にあり、消費者問題に対する正しい知識と判断力の向上を図り、自立した消費者の育成を目指し、より多くの消費者に情報を発信していく必要がある。</p> <p>なお、16年度9月から消費生活出前講座を開始したところ、多くの開催希望があり、地域の消費者被害未然防止に役立ったところである。</p>
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	<p>消費者の自主的な学習活動への支援、消費者啓発は行政の基本的な責務である。</p> <p>・消費者被害が頻発する社会状況にあり、特に高齢者に対する啓発活動が重要。</p> <p>・食の安全、食育など、食に関する関心の高まりにより、消費者啓発を進める必要あり。</p> <p>・消費生活事業の分野は幅広いため、消費者のニーズを的確に読み取り、継続して啓発活動に当たる必要あり。</p>
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	<p>・各回の講座等参加可能人数が限られ、加えて平日昼間開催が中心のため、高齢者以外は参加しにくい場合が多い。実施日、時間帯など工夫の余地あり。</p> <p>・消費者啓発のための資料、リーフレット等を随時配布しているが、入手部数、予算等の都合もあり、限られた範囲、部数にせざるを得ない。(市民の関心が薄いのか、配布物が長期間残っていることも多い。)</p>
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	<p>親子、子育て世代などの消費者教育を目的とした内容の事業などはあるが、基本的には一般消費者を対象としており、偏りはない。</p>
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<p>近年、環境問題、食の安全、ゴミ問題を始め、さまざまな消費者問題が起こっている。こうした消費者を取り巻く環境の複雑化により、賢い、自立した消費者を育成するために今後も事業を継続する必要があるが、より多くの市民に関心を持ってもらえるような、より効率的な事業実施に向け、市内消費者団体と連携を図るなど、工夫、改善が必要である。</p>

17年度における改善点	<p>市民が自ら考え自主的に行動する消費者としての意識の向上を図るため、啓発内容の検討も常に行い、より多くの市民が参加できる場を提供する。また、悪質商法も含めた様々な消費者問題について速やかに適切な情報発信を行う。</p>
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-17	事務事業名 地区会館地域自主運営支援事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地区会館を住民の方が自主運営することでコミュニティ意識の向上を図る。地区会館は、以下の目的のために設置している。 (1) 市民相互の交流の場として役立てられること。(2) 学習・文化活動及び自治活動の場として役立てられること。(3) 社会教育・文化施設その他の市民施設と相補って市民施設のネットワークを形成すること。(4) 市民の誰もが利用できる多目的施設であること。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)市民主体のまちづくりの推進(協1-1) (主要施策)コミュニティ施設の運営支援
	事業内容、実施方法 各地区会館の管理運営を委託している。委託の範囲・内容・条件等については、市と地区会館の管理運営協議会との協議の上で決定している。	根拠法令等 西東京市地区会館条例 西東京市地区会館の管理運営委託に関する要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 施設貸出区分数	活動指標の考え方(定義) 市民の利用のために用意した施設の貸出区分数
	成果指標名 施設利用件数	成果指標の考え方(定義) 施設を利用した件数
	地域対象事業	地域を対象にした自主事業の数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		28,858	28,550	29,019	29,081	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		28,858	28,550	29,019	29,081	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	9,994	9,994	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	38,753	38,478	39,013	39,075	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (施設利用件数)	千円	4	3	4		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	区分			19,335	19,365
		実績値	区分	19,332	19,365	19,335	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			11,601	11,619	
	実績値	件	10,921	11,022	10,954		
成果指標	目標値	事業			6	6	
	実績値	事業	4	3	4		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	地区会館は地域の特性を活かした施設であり、地域の施設は地域の住民で運営すべきとの意見がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	多摩27市のうち、10市が地域の住民組織と関わりながらの管理運営を行っている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-1-17	事務事業名 地区会館地域自主運営支援事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	貸出し区分、休館日、開館時間などを地域で決めて運営しているため、地域の実態、ニーズに則した運営を行っている。また、自主財源により地域のコミュニティづくりに貢献する事業を行っている施設もある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	利用者も定着し、地域コミュニティの発生に大きく貢献している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域の実態や利用者の意向を取り入れた運営に関しては概ね良好である。現在施設の利用は無料であるが、受益者負担の観点から使用料の徴収を検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域で定めた決まりにより運営しており、実態に即した柔軟な対応を行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	運営協議会の組織が高齢化しており、後継者がいないなどの組織力に不安がある。組織力を高める措置について、指定管理者制度導入と合わせて検討する。

17年度における改善点	地域の特徴を活かした運営を行っているが、18年度からの指定管理者制度導入にむけた条例、規則、要綱等の整備を行う。また、指定管理者制度に向けて課題点の解決や施設間の格差を是正するための協議を行う。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-18	事務事業名 コミュニティセンター運営支援事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 地域住民の交流及び地域文化の発展を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)市民主体のまちづくりの推進(協1-1) (主要施策)コミュニティ施設の運営支援					
	実施内容、実施方法 コミュニティセンターの運営を委託している。地域の方により運営され、住民の集まりや学習、サークル活動などに利用され、交流の場として役立っている。	根拠法令等 西東京市コミュニティセンター条例 西東京市コミュニティセンター条例施行規則					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 施設貸出区分数	活動指標の考え方(定義) 市民の利用のために用意した施設の貸出区分数					
	成果指標名 施設利用件数	成果指標の考え方(定義) 施設を利用した件数					
	地域事業参加者数	地域を対象にした自主事業に参加した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)	千円	10,237	14,896	15,097	15,163	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,237	14,896	15,097	15,163	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	9,994	9,994	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	20,132	24,824	25,091	25,157	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(施設利用件数)	千円	4	3	3		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	区分			8,313	8,262
		実績値	区分	5,070	8,286	8,313	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			5,819	5,783	
	実績値	件	2,700	4,540	4,990		
成果指標	目標値	人			608	1,115	
	実績値	人		554	1,114		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	コミュニティセンターは地域の特性を活かした施設であり、地域の施設は地域の住民で運営すべきとの意見がある。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	多摩27市のうち、10市が地域の住民組織と関わりながらの管理運営を行っている。					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 4-1-18	事務事業名 コミュニティセンター運営支援事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	---------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	地域の実態に則した運営を行っている。また、独自に自主事業を展開し地域コミュニティの発生に貢献している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	利用者も増幅してきている中、コミュニティの発生・促進に大きく貢献している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域の実態や利用者の意向を取り入れた運営に関しては概ね良好である。現在、施設の利用は無料であるが、受益者負担の観点から使用料の徴収を検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域で定めた決まりや施設の内容等に沿った運営をしている。地域の実態に即した柔軟な対応をしている。現在、施設の利用は無料であるが、受益者負担の観点から使用料の徴収を検討する必要がある。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	それぞれ、地域の特性を活かした運営を行ってきており、地域のコミュニティの核としての役割を担っている。

17年度における改善点	地域の特徴を活かした運営を行っているが、18年度からの指定管理者制度導入にむけた条例、規則、要綱等の整備を行う。住民管理による問題点、課題点を整理するため協議を行う必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-19	事務事業名 姉妹・友好都市との交流事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 姉妹・友好都市との交流により、市民の健康の増進及びレクリエーションの振興を図るとともに、さまざまなテーマでの交流の機会を設けることにより、市民主体のまちづくりを推進する。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)市民主体のまちづくりの推進 (協1-1) (主要施策)都市間交流
	実施内容、実施方法 ・姉妹・友好都市で行われるイベントへの市民芸能団体等の派遣 ・各課で行う姉妹・友好都市との交流事業...平成16年度実績:姉妹都市・友好都市物産展(産業振興課)、老人クラブ連合会姉妹都市視察(高齢福祉課)、『溪流フェスティバル』文化交流団体派遣(生活文化課)、『須玉甲斐源氏祭り』文化交流団体派遣(生活文化課)、姉妹都市(須玉町・下郷町)スポーツ交流(スポーツ振興課)、『いんべや』フェスタ勝浦、文化交流団体派遣(生活文化課)、西東京市民まつりへ各姉妹・友好都市が参加(生活文化課) ・防災協定を締結し、災害時の相互応援態勢を整えている	根拠法令等
事業開始時期 合併前から		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 事業実施回数	活動指標の考え方(定義) 市主催の交流事業の開催回数
	成果指標名 事業参加人数	成果指標の考え方(定義) 市主催の交流事業への参加者数(西東京市民まつり来場者を除く)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		647	1,157	623	708
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		647	1,157	623	708
	所要人員(B)	人	0.31	0.46	0.46	0.46
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,556	3,806	3,831	3,831
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,203	4,963	4,454	4,539
	単位当たりコスト (E)=(D)/(事業実施回数)	千円	229	414	495	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			12	12
	実績値	回	14	12	9	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			450	600
	実績値	人	511	399	824	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	姉妹都市・友好都市を持つ他市の多くが同様の制度を設け、都市間交流を行っている。また、最近では盟約等の取り交わしなしで交流を深めている市もある。
	運営上の制約条件・外部要因等	交流都市の事情によって、そのまちなで行われる行事等への参加が困難な場合が発生する。交流事業は生活文化課が行うものだけではなく、全庁で行ったものをカウントしているため、事業コストはもっとかかっているはずである。

コード 4-1-19	事務事業名 姉妹・友好都市との交流事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	交流都市が増えた(平成15年度に勝浦市と友好都市の盟約書を取り交わした)にもかかわらず、交流事業の数は減っている。また、例年同じような内容の事業しか行われておらず、発展性に乏しい。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	旧須玉町で行われる甲斐源氏祭りでは、姉妹都市(須玉町・新潟県柿崎市・西東京市)合同でよさこいソーランを踊るなど、事業に参加した市民は、訪問都市での交流を深め、より豊かな人間関係の発展につながっている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各課で地方に出て行く事業を企画する際、姉妹都市・友好都市が行き先として最優先で検討されているのかどうか、姉妹都市・友好都市に対する全庁的な認識のレベルがわからない。また、そうしたリーダーシップを取ったり、年間計画を立てるような横断的な組織もなく、交流事業が有効かつ効率的に機能しているとは言い難い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現在の事業の方法では、特定の人しか交流事業に参加しておらず、公平性に問題がある。 また、現在のところ、主に人の交流と、交流先のまちに経済効果をもたらす形の事業しか行われていない(西東京市にとって経済効果のある事業が行われていない)。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在のままでは、交流事業は行き当たりばったりの企画になりがちで、かつ特定の人しか参加できていない傾向が強いため、今後は事業計画の段階でのリーダーシップを取ったり、調整を行い、交流事業の実効性・有効性を高めるしくみづくりが必要である。

17年度における改善点	「西東京市都市間交流検討会議」の機能や役割の見なおしを図る。
-------------	--------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-20	事務事業名 姉妹・友好都市施設利用助成事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 姉妹・友好都市との交流により、市民の健康の増進及びレクリエーションの振興を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)市民主体のまちづくりの推進 (協1-1) (主要施策)都市間交流
	実施内容、実施方法 西東京市が保養施設として契約した姉妹都市・友好都市にある旅館及び民宿を西東京市民が利用する際、助成金を交付する。 助成金額(一泊あたり) 旅館:大人 2,000円 子ども(13歳未満) 1,500円 年間3泊まで 民宿:大人 1,500円 子ども(13歳未満) 1,400円 下郷町の民宿を15人以上の団体で利用する場合には、大人1,400円、子ども1,300円の助成。下郷町のみ、一般料金より割安な契約料金あり。	根拠法令等 西東京市姉妹都市・友好都市施設利用助成金交付要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 各交流都市の施設利用助成の申請があった数
	成果指標名 利用者数	成果指標の考え方(定義) 契約宿泊施設の利用人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度(予算現額)	
事務事業データ	事業費(A)		523	1,698	1,862	1,900	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		523	1,698	1,862	1,900	
	所要人員(B)	人	0.31	0.46	0.46	0.46	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,556	3,806	3,831	3,831	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,079	5,504	5,693	5,731	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(申請件数)	千円		6	6		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			100	100
		実績値	件		73	114	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			650	950	
	実績値	人	302	911	1,031		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	姉妹都市・友好都市を持つ他市の多くが同様の制度を設けているが、助成の基準や条件が異なる。また、西東京市の中でも、高齢福祉課では、「高齢者保養施設利用者助成事業」(一部重複施設あり)を実施、保険年金課では「国民健康保健保養施設」利用の際に助成金を出している。
	運営上の制約条件・外部要因等	現地での宿泊料金の精算がない場合(旅行代理店が発行したクーポン券を利用して宿泊する場合など)、観光協会を通して助成金を支払っているため、この助成は利用できない。

コード 4-1-20	事務事業名 姉妹・友好都市施設利用助成事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	毎年当助成制度を利用している人数が増加していることから、実績は良好であると判断できる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	姉妹・友好都市との交流により、市内にはない自然を満喫するなど、市民の健康の増進及びレクリエーションの振興を図るためにも必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用者の確認(年間の利用日数、住民登録の有無等)に手間と時間がかかっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	年間の利用可能宿泊数を旅館は3泊までに制限することで、より多くの市民が利用できるようにしている。 利用者のうち人数の多い団体は毎年同じ団体であることや、利用者のおよそ7割が2年連続(15～16年度)利用しているなど、利用者に偏りがある。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	ここ2年ほど、当初の利用見込みを大幅に上回る申請があり、その申請に基づき助成金を交付している。 利用者が増えれば市の負担額は大きくなる一方であり、また、利用者の7割がいわゆる常連であることから、下郷町のような契約料金を設けるなど西東京市民であることが確認できればその利用者の宿泊料金を割り引きにするなどの方法で、見直すべき時が来ているのではないかと。

17年度における改善点	利用者の確認システムを一本化し、作業効率の向上に努める。
-------------	------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-1	事務事業名 市民農園運営事業	所管部課 市民生活部産業振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市が借り受けた農地において、市民が自らの手で野菜を栽培することを通して生産の喜びを知り、農業に対する理解を深める(旧保谷エリア事業で市街化農地で実施)。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)みどりの保全・活用(環1-1) (主要施策)市民農園等の推進					
	実施内容、実施方法 市内に4ヶ所ある市民農園の管理事業(平成17年度1ヶ所開設予定) 市民農園(237区画)を237人の市民が利用している(利用率100%)。 利用希望者多数のため、抽選で利用者を2年に1回決める。 倍率は2~5倍。除草についてはシルバー人材センターに委託。	根拠法令等 西東京市市民農園運営要綱					
事業開始時期 平成 13 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()							
評価指標の設定	活動指標名 区画数	活動指標の考え方(定義) 市民農園として利用者に貸し出している区画数(平成16年度 237区画)					
	成果指標名 保全率	成果指標の考え方(定義) 市街化区域農地面積のうち、市民農園が占める面積の割合					
	満足度	利用者がこの事業に満足した割合(全区画数の30%程度を抽出しアンケートを行う)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		534	695	543	4,273	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		534	695	543	4,273	
	所要人員(B)	人	0.17	0.17	0.17	0.22	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,402	1,406	1,416	1,832	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,936	2,101	1,959	6,105	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(区画数)	千円	7	8	8		
	歳入	千円	116	149	89	0	
	活動指標	目標値	区画			237	239
		実績値	区画	261	261	237	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			2.12	2.12	
	実績値	%	2.14	2.25	2.12		
成果指標	目標値	%			-	100	
	実績値	%	-	-	-		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民農園増設の希望あり(特にアンケートは行っていないが、申込人数に対し現区画数では対応できていないので)。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	多摩26市ほぼ全市が実施している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	利用期間2年 実費負担(一年間あたり水道使用料相当分500円)					

コード 4-2-1	事務事業名 市民農園運営事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	例年、区画数に対して利用率は100パーセント
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民が農作業を通じて、土に親しみ、自然に親しむ中で人間的な豊かさがはぐくまれる。 申込者数に対して、区画数が不足している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	一年間で市民が負担するのは水道使用料相当分500円のみであり、費用対効果に見合った見直しが必要である(多摩各市と比較してもかなり低めの設定である)。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	・費用負担について家族農園(旧田無エリア事業で主に生産緑地で実施。原則として年間7,200円負担)との関係で、公平性に問題あり。 ・名義貸しが発生している。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後、市民ニーズを勘案し必要に応じて増設を図っていく。平成17年度に1ヶ所(富士町)増設する。

17年度における改善点	平成17年度に富士町六丁目に1ヶ所増設する。(103区画) 負担金については、18年度予算で反映させる予定(除草委託料分を割り戻して負担金に加算する等)
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当初計画どおり継続実施とする。 除草等維持管理経費は市が負担しているため、平成18年度予算に向けて受益者負担の適正化を図る。
--------	---	---

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-2	事務事業名 身近な生産流通推進事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 身近で安全な農産物を求める市民と収益力向上を目指す農業者の要望にこたえるため、堆肥づくりの検討、西東京市農産物のブランド化、共同直売等、農業経営形態や規模に応じた流通販売体制の検討等を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)農業振興の推進
	実施内容、実施方法 西東京市農産物のブランド化を図る一環として、キャッチフレーズ「市民と農家の宝もの」「けやきの里のめぐみです」とキャラクター(愛称「めぐみちゃん」)を一般公募し、決定した。これらは西東京市農業振興計画に基づき、「農家と市民が育てる豊かな農業 西東京」をテーマに、市内で生産された身近な西東京市産の農産物(個別品種ではなく、農産物全体)をイメージさせるもの。	根拠法令等 無し
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 生産流通の推進(P R回数)	活動指標の考え方(定義) 西東京市農産物ブランドの使用(キャラクターやキャッチフレーズの活用頻度(回数))
	成果指標名 認知度	成果指標の考え方(定義) アンケートによりキャラクター及びキャッチフレーズが認知されていた割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,052	403	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					1,052	403
	所要人員(B)	人			0.09	0.04	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	750	333	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,802	736	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(生産流通の推進(P R回数))	千円	0	0	1,802		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			1	1
		実績値	回			1	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			-	-	
	実績値	%			-		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	26市において、ごく一部(小平市等)が実施している。区内では江戸川区が実施。
	運営上の制約条件・外部要因等	J A、生産者、市民等の協力が必要 商標登録について、10年毎の更新が必要

コード 4-2-2	事務事業名 身近な生産流通推進事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	市報にて周知を図った(キャッチフレーズ1回・キャラクター1回)。市ホームページにも掲載。17年度に商標登録実施。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	農業振興計画に基づき事業展開していく。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正に行われた(キャッチフレーズ・キャラクターの作成に必要最小限の予算を使用するとともに、商標登録を行った)。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	キャッチフレーズ・キャラクターの作成に際しては、市民より公募するなど、公平性を保つよう努めている。今後の事業展開については検討中。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	「地産地消」を促進するため、生産者が生産意欲を持ち、消費者が安心して農産物を手にするため、生産者と消費者の心ともの交わる機会を増やしていく。

17年度における改善点	キャラクター・キャッチフレーズの今後の活用方法及び本事業の他の案件については、農業振興計画推進委員会等で検討する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在西東京市産農産物のブランド化のための取組を実施しており、今後も総合計画に掲げられた取組を継続して実施する。
--------	---	---

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-3	事務事業名 商店街活性化推進事業(広域商店会活動)	所管部課 市民生活部産業振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 商店街活性化推進事業に要する経費の一部を市が補助することにより、商店街の発展と地域経済の活性化を図ることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)商店街振興プランの推進()、地域活性化の推進()					
	実施内容、実施方法 複数の商店街が連携したイベントの開催や、広域からの集客力向上が期待できるイベントについて支援 商店街共同施設・福利厚生施設の施設工事費、商店街をPRするためのイルミネーション等の装飾経費、商店街を活性化させるための催事経費の一部を補助	根拠法令等 西東京市商店街活性化推進事業補助金交付要綱					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 支援数	活動指標の考え方(定義) 商店街イベント等開催についての支援数					
	成果指標名 参加者数	成果指標の考え方(定義) 商店街イベントに参加した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		1,579	4,116	4,851	4,717	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,579	4,116	4,851	4,717	
	所要人員(B)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	412	414	416	416	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,991	4,530	5,267	5133	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(支援数)	千円	996	2,265	2,634		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			2	2
		実績値	回	2	2	2	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			22,000	25,000	
	実績値	人	-	18,000	25,000		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		東京都・他市区町村においても同様の施策を実施している。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		東京都の補助制度に左右される。				

コード 4-2-3	事務事業名 商店街活性化推進事業(広域商店会活動)	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	支援を行っているイベント等が、地域に定着し、市民に還元するとともに、主催商店街の存在感をアピールしている。それによって、商店街の発展に寄与している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	商店街の存在感・力を市民にアピールするために商店街が行う事業について、支援を行う必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事務効率上、滞りなく行われており、特に問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	毎年、市内商店街に対し説明会を開催し、全商店街が当制度を利用できるようにしている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	実績・必要性・効率性・公平性のいずれの観点から見ても、継続実施する必要がある。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-4	事務事業名 街なかサロン事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 商業者と生活者が自由に話し合える場を設定し、商業者と生活者によるパートナーシップに基づいた商店街づくり・まちづくりを促進する。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)商店街振興プランの推進
	実施内容、実施方法 商店街内のコーナーや店先のベンチの設置など商業者や商店街ができることからはじめ、来街者(商店街に訪れる人)や生活者が気軽に訪れることのできるサロンを整備する。	根拠法令等 西東京市商工会補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 開設数	活動指標の考え方(定義) サロンの開設数
	成果指標名 利用者数	成果指標の考え方(定義) サロンを訪れた来街者や生活者数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	920	1,100	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				920	1,100	
	所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	827	1,753	1,933	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開設数)	千円	0	0	1,753		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	箇所			2	2
		実績値	箇所			1	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	人					
	実績値	人			1,333		
成果指標	目標値						
実績値							

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	(サロンに配置した)自由帳に記載された感想によると、好評であった。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	不明
	運営上の制約条件・ 外部要因等	商店街内の空き店舗等にサロンを開設する場合に、建物の構造が住居と店舗を兼ねている場合が多く、不特定多数の人に利用されるというサロンの性質から、建物所有者が躊躇することが多い。

コード 4-2-4	事務事業名 街なかサロン事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	自由帳に記載された感想から、商業者と来街者、生活者が自由に話し合える場を設定することにより、相互理解が図れたと言える。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	活力ある商店街の増加のためには、来街者、生活者の多様で変化するニーズを的確に捉え、求められる業態・商品・サービスの開発・提供を行っていくことが重要である。そのためには、自由に議論できる場を確保できるよう支援を行う必要性は大きい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事務効率上、滞りなく行われており、特に問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	新規開設の決定にあたっては、全商店街に募集を行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	実績・必要性・効率性・公平性のいずれの観点から見ても、継続実施する必要がある。

17年度における改善点	サロンが将来的に常設になるために、生活者にサロンの運営に参画してもらう等、商店街に負担にならない運営方法について、検討する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-5	事務事業名 商工会ホームページ事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 ホームページを通じて、西東京市オリジナルの情報を市内外に広く発信することにより、個店・商店街への来街者を増加させるとともに、西東京市ブランドづくり、西東京市イメージの醸成を図る。消費の市外流出を防ぎ市内及び市外から西東京市で消費活動が活性化することを目的としている。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)活力ある産業のために(活1-1) (主要施策)商工会情報推進事業の推進
	実施内容、実施方法 「西東京ショッピング情報ホームページ」にて、商店主情報やイベント、商店街情報、まち情報を発信する。	根拠法令等 西東京市商工会補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 登録事業所数	活動指標の考え方(定義) ホームページ登録事業所数
	成果指標名 アクセス件数	成果指標の考え方(定義) 1年間のトップページアクセス件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		2,880	2,550	1,657	2,800	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,880	2,550	1,657	2,800	
	所要人員(B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	165	165	167	167	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,045	2,715	1,824	2,967	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(登録事業所数)	千円	12	11	7		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	事業所			258	261
		実績値	事業所	251	258	261	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			57,684	90,041	
	実績値	件	10,518	57,684	90,041		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	同様のホームページを開設しているところもある。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 4-2-5	事務事業名 商工会ホームページ事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	トップページアクセス数が伸びているため。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	インターネット利用者が増加しており、西東京市に来たことがない人など、さまざまな人に向けて、情報を発信することが可能であることから、非常に必要性は高い。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	西東京市に来たことがない人など、さまざまな人に向けて、情報を発信することが可能であることから、非常に効率が良い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	登録事業者は、自宅にホームページを更新する環境がない場合でも、西東京創業支援相談センターのパソコンにて更新することも可能となっている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	実績・必要性・効率性・公平性のいずれの観点から見ても、継続実施する必要がある。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-6	事務事業名 中小企業事業資金融資あっせん利子等補給負担金	所管部課 市民生活部産業振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 中小企業者の自主的な経済活動を促進し、地域産業の振興を図る	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)中小企業者への支援					
	実施内容、実施方法 低利の事業資金融資あっせん制度で、利息の一部及び信用保証料を補助する	根拠法令等 西東京市中小企業事業資金融資あっせん条例及び同施行規則					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 融資あっせん件数	活動指標の考え方(定義) 融資あっせんした件数					
	成果指標名 -	成果指標の考え方(定義) -					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		12,767	27,485	34,133	51,876	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		12,767	27,485	34,133	51,876	
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,474	2,482	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	15,241	29,967	36,631	54,374	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(融資あっせん件数)	千円	102.29	189.66	305.26		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			156	156
		実績値	件	149	158	120	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		東京都及び多摩26市において類似制度有				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		国で信用保証制度の見直しが行われている				

コード 4-2-6	事務事業名 中小企業事業資金融資あっせん利子等補給負担金	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	---------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	例年100件以上の申請がある
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	他の融資より低利であり、多くの事業者が利用している
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	申請からあっせんまで効率的に行われている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	条例により一定の条件のもと行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	多くの事業者に周知され利用されており、制度の目的を十分に果たしていると思われる

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
 - 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
 - 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
 - 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
 - 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-7	事務事業名 不況対策特別緊急事業資金融資あっせん利子等補給負担金	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 長引く不況の中で中小企業者の経営の安定と地域産業の振興を図る	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)中小企業者への支援
	実施内容、実施方法 低利の事業資金融資あっせん制度で、利息の一部及び信用保証料を補助する	根拠法令等 西東京市中小企業不況対策特別緊急事業資金融資あっせん条例及び同施行規則
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 融資あっせん件数	活動指標の考え方(定義) 融資あっせんした件数
	成果指標名 -	成果指標の考え方(定義) -

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		10,662	8,748	6,118	9,822
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他		10,500	8,470	6,000	9,822
	一般財源		162	278	118	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	12,311	10,403	7,784	11,488
	単位当たりコスト (E)=(D)/(融資あっせん件数)	千円	189	347	338	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	件			72
実績値		件	65	30	23	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	多摩26市中当市以外に5市(昭島、狛江、東久留米、府中、三鷹)において類似制度有。また都に類似制度有(経営支援融資・クイック融資等)
	運営上の制約条件・外部要因等	制度の廃止を検討

コード 4-2-7	事務事業名 不況対策特別緊急事業資金融資あっせん利子等補給負担金	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-------------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	制度利用者が減少している
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	社会経済状況がある程度安定し、制度利用者が減少している(平成15年度32件、16年度20件の利用)。一方、事業資金融資あっせんについては、15年度が125件、16年度111件(件数は若干減しているが実績額はほぼ同額)である。不況対策融資あっせんについての利用者は、既に事業融資を利用している事業者(市民・法人)が多く、事業融資の上乗せの利用方法をしており、本来の目途とは時代背景的にも乖離が生じている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	申請からあっせんまで効率的に行われている
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	中小企業事業資金融資あっせん制度の利用者が、制度を利用している間は新たな融資あっせんの申請ができないため、別の制度であるこの制度を利用する傾向がある
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	景気が横ばいの状況が続く中で制度利用者が減少傾向にあり、また、制度本来の趣旨とは異なる利用が増えている状況であることより、この制度の役割は終了していると思われる

17年度における改善点	制度を廃止すべきと思われる
-------------	---------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-8	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	所管部課 市民生活部産業振興課					
事務事業の概要	事務事業の目的 小規模企業の勤労者福祉の増進を図るため、西東京市勤労者福祉サービスセンターに対し補助を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)中小企業者への支援					
	実施内容、実施方法 ・サービスセンターの件数費・一般運営費並びに国の補助対象となっている事業費に対して補助する(国1/2・都1/4・市1/4。ただし事業費については1/2以内を補助)。 ・サービスセンターは在職中の生活安定、健康の維持増進、老後生活の安定、自己啓発、余暇活動、財産形成等の事業を行う。	根拠法令等 西東京市勤労者福祉サービスセンター運営費補助金交付要綱					
事業開始時期 平成 13 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()							
評価指標の設定	活動指標名 会員数	活動指標の考え方(定義) 勤労者福祉サービスセンターの会員数					
	成果指標名 満足度	成果指標の考え方(定義) アンケート(全事業からサンプルとして数事業を実施)で、会員が事業に満足した割合					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		22,027	19,151	19,684	18,681	
	国庫支出金	千円	11,013	8,251	9,386	8,690	
	都支出金		5,395	4,566	4,581	4,593	
	地方債						
	その他						
	一般財源		5,619	6,334	5,717	5,398	
	所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.09	0.09	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	742	745	750	750	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	22,769	19,896	20,434	19,431	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会員数)	千円	10	8	8		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			-	2,700
		実績値	人	2,299	2,393	2,525	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			-	100	
	実績値	%	-	-	-		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・国からは法人化が求められている。その為には会員数の増が必要。 ・但し、平成20年度に制度改正が見込まれ、この時点で会員数の条件はなくなる予定。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	・国庫補助対象団体は136団体あり、55億円の補助が行われ、うち都内サービスセンターに対し20億円使われている。 ・多摩の実施団体数は12団体、内、国庫補助対象団体は11団体(都補助も国庫に準じる)。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	国・都補助あり					

コード 4-2-8	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	------------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度実績について言えば、会員加入促進事業の成果があり良好であった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	現在の景気動向からして、必要性は変わらない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	余暇活動事業等について、会員のニーズにあった事業展開を行い、魅力ある運営とし会員数の増につなげる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	公費負担についてなお検討の必要性あり。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	合併以降、会員を増やすために、会員拡大強化月間、パンフレット配布、新規会員紹介報奨制度、センターホームページ開設、などを行ってきた。また、16年度からは行政財産使用料の徴収を開始した。このような経緯を経て現在に至るわけだが、依然として残る課題は下記のとおりである。 (記) 事業効果を上げるためにはスケールメリットを出すため、更なる会員拡大が必要。会員が使いやすく魅力を感じられるサービス展開に変えていく必要がある。サービスセンターが自立し、かつ会員に対して魅力のある事業展開をするためには、法人化、共同事業化や、センターの広域化が必要と考えられる。

17年度における改善点	平成16年度に引き続き会員加入促進事業を行っているが、17年度8月末現在退会者数が新規加入者数を上回り、目標値に届かない。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-9	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 国の退職金共済制度への加入を促進し、市内中小企業の従業員の雇用安定及び中小企業の振興を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)中小企業者への支援
	実施内容、実施方法 中小企業者が国の退職金共済制度に納付する共済掛金の一部を補助する(原則として一人1月500円:但し最長3年を限度とする)。	根拠法令等 西東京市中小企業退職金共済掛金補助交付要綱
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 補助人数	活動指標の考え方(定義) 補助を受けた人数
	成果指標名 補助率	成果指標の考え方(定義) 補助対象の利用率

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		2,422	3,193	3,437	4,686
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,422	3,193	3,437	4,686
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,504	3,276	3,520	4,769
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助人数)	千円	5	5	4	
歳入	千円					
活動指標	目標値	人			825	780
	実績値	人	489	704	812	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			100.0	
	実績値	%	98.3	99.1	98.4	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	多摩26市中当市以外に11市(共済会、互助会実施分含む)において類似制度有(八王子市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・小金井市・府中市・日野市・調布市・町田市・国分寺市・多摩市)。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 4-2-9	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	制度対象者の利用率は高い。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市の中小企業従業員退職金等共済事業が収束に向かっている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	制度対象者の利用率は高い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	市の中小企業従業員退職金等共済事業が収束に向かっており、当該事業者の国の制度への移行を促す手段の一つとして有効と思われる。

17年度における改善点	特になし
-------------	------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-10	事務事業名 西東京就職情報コーナーの設置	所管部課 市民生活部産業振興課				
事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市民を対象とした(近隣市市民含む)雇用・就職支援サービスの強化を図ることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)産業の振興(活1-1) (主要施策)就職機会の提供				
	実施内容、実施方法 ハローワーク三鷹と西東京市が共同で、西東京市役所田無庁舎2階に「就職情報コーナー」を設置し運営する。	根拠法令等				
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(共同運営)				
評価指標の設定	活動指標名 開催日数	活動指標の考え方(定義) 西東京就職情報コーナーを開催している日数(開庁日数)				
	成果指標名 相談件数	成果指標の考え方(定義) 西東京就職情報コーナーの相談件数				
	確認済採用人数	西東京就職情報コーナーの確認済採用人数				
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		0	0	0	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	所要人員(B)	人		0.02	0.02	0.02
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	165	167	167
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	165	167	167
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催日数)	千円	0	0.68	0.69	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	日			242
実績値		日		242	242	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件				6,000
	実績値	件		1,062	4,909	
成果指標	目標値	人				1,000
	実績値	人		99	729	
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	三鷹ハローワークからは、継続実施を望まれている。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業	多摩26市の内、当市を含んで6市ほどが同様の事業を実施している(調布、小平、東大和、東久留米、あきる野)。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等					

コード 4-2-10	事務事業名 西東京就職情報コーナーの設置	所管部課 市民生活部産業振興課
---------------	-------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成15年度より実施しているが、毎年度 来場者数 新規登録者数 相談件数 確認済採用人数ともに上昇している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	現在の景気動向からして、必要性は変わらない。また、三鷹まで行かなくても採用情報検索等ができることや、田無駅から程近い場所にあることなどから、市民にとって利便性の向上が図られており、引き続き必要性はあると考えられる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特に市で予算化して実施している事業ではなく、田無駅から程近い田無庁舎の2階フロアを三鷹ハローワークに貸与し、ハローワークの出張窓口的な位置づけとなっている。庁舎の空間を有効的に活用しており、効率性も問題ない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特に一部分の人にのみ利用されるようなものではなく、就職情報を知りたい市民や近隣市の住民も利用できるため、公平性は問題ないとする。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	以上のことから総括して、市民や近隣市の住民にはとても好評である。(三鷹まで行く手間が無くなったことにより利便性の向上が図られている。)現在の景気の動向などから見ても、今後さらに利用者が増えることが想定されることから、今後も引き続き実施していくことが望ましい。

17年度における改善点	特になし。18年度以降については継続実施。
-------------	-----------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-2-11	事務事業名 創業支援相談センター運営事業	所管部課 市民生活部産業振興課
---------------	-------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、創業・新規開業を目指す人を対象にそれを支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことに寄与する。	総合計画上の位置づけ (政策)活力と魅力あるまちづくり (施策)新産業の育成(活1-2) (主要施策)創業支援と人材育成
	実施内容、実施方法 創業・開業のための講習会、経営・情報・法律・金融などの専門家による特別相談、公的支援の相談、情報の提供など	根拠法令等 西東京市商工会補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 講習会等の開催回数
	成果指標名 創業件数	成果指標の考え方(定義) 創業した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		16,338	10,634	8,407	9,634	
	国庫支出金					2,000	
	都支出金	千円					
	地方債						
	その他						
	一般財源		16,338	10,634	8,407	7,634	
	所要人員(B)		人	0	0	0	0
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	0	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	16,338	10,634	8,407	9,634	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催回数)	千円	743	217	183		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			50	50
		実績値	回	22	49	46	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			16	23	
	実績値	件	9	16	23		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	(創業支援相談センター相談員の意見)創業支援相談センターにて相談した利用者が開業するにあたっては、できるだけ市内で開業するようであれば良い。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	不明
	運営上の制約条件・ 外部要因等	不明

コード 4-2-11	事務事業名 創業支援相談センター運営事業	所管部課 市民生活部産業振興課
---------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	活動指標・成果指標から良好であるといえる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市内で創業・開業する人を支援することによって、商業の活性化に寄与している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	創業件数が14年度9件、15年度16件、16年度23件と増加しているため。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市ホームページに創業支援相談センターのホームページリンクをはるとともに、毎月市報に掲載し、広く利用されるよう、努めている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	実績・必要性・効率性・公平性のいずれの観点から見ても、継続実施する必要がある。

17年度における改善点	創業支援相談センター利用者の創業・新規開業を支援するため、空き店舗状況等の把握等に努める。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-3-1	事務事業名 住民票等自動交付機の設置	所管部課 市民生活部市民課
--------------	-----------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 住民票等自動交付機は、地域における窓口サービス拡充の一つとして位置づけられ、利用者の利便性向上とともに、事務の効率化を図り、今後は公共施設の適正配置計画に配慮しつつ、これまでの実績・市民の要望等を勘案しながら実施するものとする。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 平成15年度時点で4台設置されていたが、平成16年度1台増設をし、現在は合計5台の住民票等自動交付機が稼働している。今後は、上記にも記載したが、公共施設の適正配置計画を考慮しつつ増設の検討を進める。因みにプロジェクトチーム(自動交付機導入検討委員会)の報告では、最大8台という結果報告がされている。	根拠法令等
	事業開始時期 合併前から 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()	

評価指標の設定	活動指標名 自動交付機設置台数	活動指標の考え方(定義) 住民票等自動交付機合計設置台数
	成果指標名 自動交付機の利用率	成果指標の考え方(定義) 全体の発行件数に占める自動交付機による発行割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		123,346	6,677	12,170	10,434	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		123,346	6,677	12,170	10,434	
	所要人員(B)	人	0.32	0.32	0.32	0.32	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,639	2,647	2,665	2,665	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	125,985	9,324	14,835	13,099	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(自動交付機設置台数)	千円	31,496	2,331	2,967		
	歳入	千円	5,191	7,650	10,550	10,932	
	活動指標	目標値	台			6	6
		実績値	台	4	4	5	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			35.0	35.0	
	実績値	%	16.1	23.7	26.0		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	外部施設、特にひばりが丘図書館においては、開館時間及び開館日に合わせて稼働させているため、稼働効率が損なわれている。

コード 4-3-1	事務事業名 住民票等自動交付機の設置	所管部課 市民生活部市民課
--------------	-----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分 目標値35%対し七割強の26%しか達していない。 【対前年比実績(利用率)】 平成14年度全体発行件数 215,120 自動交付機発行件数 34,602 率16.1% 平成15年度全体発行件数 214,849 自動交付機発行件数 50,997 率23.7% 平成16年度全体発行件数 203,029 自動交付機発行件数 52,749 率26.0%
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少 重点項目の一つとして優先性を伴い、「西東京市基本計画」における施策の一事業として位置づけられている。また、市民要望の強かった土曜窓口開設(実施中)とともに、市民の多岐に渡る要望があり、今後は付加価値を含めた機種を導入等、稼働時間の拡大、関連各課を取込んだ検討が不可欠な状況となっている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり 現状においては、費用対効果の観点から効率的な事業として推進する為に更なる工夫が求められ、効率的な状況にはない。 【今後の具体的な対策】 ・課税・納税証明の発行 稼働時間の延長 機器のトラブル解消 ・市民カードの普及(自交機の利用できないカードから自交機の利用可能なカードへ、対象者の掘り起こし) 設置場所の再検討
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり 住民票等自動交付機の情報提供については、公報やホームページを通じ積極的な情報提供を行なっているところだが、利用時間、適正配置等に関し公平性が確保されているとは言い難く、この点についても公共施設適正配置計画等に基づき再検討を重ねていく。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 年々利用実績は上がり、市民サービスの向上にはつながっているが、出先機関の稼働率の向上・自動交付機対応カードの普及など、まだ問題も有る。今後は、市民課窓口や出張所のあり方も含め、長期スパンで自動交付機活用のビジョンを定めていく必要がある。(平成23年リリースアップを視野に)

17年度における改善点	出先機関に設置してある自動交付機の障害に対し、来年度から障害発生時に対応する事業者を委託予定。今後はこれを軌道に乗せ、出先機関における自動交付機の稼働時間の延長を検討する。また、繁忙期にはフロアマネージャーを配置し、自主的利用を積極的に促し、サポートを実施して行く。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-3-2	事務事業名 窓口サービスの向上(自動窓口受付システム機器の設置)	所管部課 市民生活部市民課
--------------	-------------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 従来の呼名方式を番号表示方式に改めることにより、市民の個人情報 を保護し、かつ来庁した市民の受付順番を明確化し、窓口の受付状況 を知らせるとともに市民の視点に立った窓口事務の円滑化とサービスの 向上を目指す。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 田無庁舎と保谷庁舎それぞれに設置し、窓口業務の混雑緩和及び苦情 等の減少を推し測る。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 設置台数	活動指標の考え方(定義) 田無・保谷庁舎に設置してある自動窓口受付システム機器の台数(各1台)
	成果指標名 苦情等の件数	成果指標の考え方(定義) 年度内にあった窓口における苦情等の件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,213	1,213	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			0	0	1,213	1,213
	所要人員(B)	人			0.08	0.08	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	666	666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,879	1,879	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設置台数)	千円	0	0	940		
	歳入	千円			65,528	61,540	
	活動指標	目標値	台			2	2
		実績値	台			2	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			-	20	
	実績値	件			22		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 4-3-2	事務事業名 窓口サービスの向上(自動窓口受付システム機器の設置)	所管部課 市民生活部市民課
--------------	-------------------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	来庁した市民の受付順番を明確化し、窓口の受付状況を知らせるとともに市民の視点に立った窓口事務の円滑化を成し得た。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	従来の呼名方式を番号表示方式に改めることにより、市民の個人情報を保護するうえで必要不可欠なものである。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	具体的効果 受付番号の電光掲示による視認確認 音声による呼出し 申請別番号札による申請内容の混乱防止 証明発行時間の短縮
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	申請内容により順番に呼び出す事ができ、極めて公平である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	総体的にこの機器の導入は好結果を生み、今後さらにこの機器を活用するため、フロアマネージャーを置けば、より効果が高まる。

17年度における改善点	今後は、フロアマネージャーを置くことにより、申請書の記入案内、自動受付窓口機器の利用説明等フロアにおける整理案内を推し進め、一層の相乗効果を生み出していきたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-4-1	事務事業名 国民健康保険料口座振替勧奨事務	所管部課 市民生活部保険年金課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 納付手続きを簡素化して、市民の利便性の向上を図る。また、口座振替率の向上により、納期内納付が増加し、安定的収入の確保を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)社会保障制度の運営(笑1-4) (主要施策)国民健康保険の健全な運営
	実施内容、実施方法 市報・ホームページなどの広報活動や窓口・臨戸訪問等、各種機会を通じて口座振替の利用拡大を図る。	根拠法令等 西東京市市税等口座振替・自動払込事務取扱要領
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 広報活動回数	活動指標の考え方(定義) 市報ホームページ等へ口座振替勧奨について掲載した回数
	口座振替依頼書配布枚数	口座振替依頼書を市民・関係機関へ配布した枚数
	成果指標名 口座振替利用者数	成果指標の考え方(定義) 納付義務者のうち口座振替を利用している人の数(目標前年比1000件増)
	口座振替収納率	口座振替利用者の収納率(目標97.7%)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		273	331	258	331	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		273	331	258	331	
	所要人員(B)	人	0.26	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,144	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,417	1,986	1,924	1,997	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(口座振替利用者数)	千円	0.21	0.16	0.14		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			3	4
		実績値	回	3	3	4	
活動指標	目標値	枚			38,000	36,000	
	実績値	枚	32,000	36,000	36,000		
成果指標	目標値	人			13,500	14,400	
	実績値	人	11,761	12,521	13,409		
成果指標	目標値	%			98.0	97.7	
	実績値	%	97.2	97.7	97.5		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 4-4-1	事務事業名 国民健康保険料口座振替勧奨事務	所管部課 市民生活部保険年金課
--------------	--------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	納付義務者のうち、口座振替を利用している人の割合は30.34%で、平成13年度から年間約1%ずつ増加の傾向にあり、実績は良好である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	口座振替による収納率は97.5%で、現年分の収納率89.1%に比べ収納効果が高い。したがって口座振替利用者数の増加が、安定的納付の拡大につながり収納率向上への貢献を期待できる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	口座振替での収納率の向上により、滞納繰越金額が減少し、徴収関連事務が軽減される。また、安定した収入を確保することにより、財政運営上の効率性の向上に寄与することが期待できる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	納入通知書発送時に口座振替依頼書を同封することで口座振替の勧奨を行なっている。また、市内の全金融機関の窓口で口座振替依頼書を備え、市民からの口座振替依頼を随時受付している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後は職員が、市民へ口座振替利用を勧奨する機会をいかに増やすのかが課題である。また、残高不足等で口座振替ができなかった際の納付督促も検討課題である。

17年度における改善点	健康推進課で実施する「健康づくりのつどい」に参加し、国保加入者に口座振替利用を勧奨する。口座振替できなかった人への通知書に納付相談の案内文(または納税催告書)を同封する。保険料未納に対する警告書発送者の一部に口座振替依頼書を同封する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-4-2	事務事業名 総合健康診断(人間ドック)事業	所管部課 市民生活部保険年金課					
事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市国民健康保険被保険者の疾病予防の推進と自主健康管理の向上に寄与し、健康の保持増進を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)社会保障制度の運営(笑1-4) (主要施策)国民健康保険の健全な運営					
	実施内容、実施方法 西東京市国民健康保険被保険者が医療機関の実施する人間ドックを受診する場合、西東京市が費用の一部を補助する。 国民健康保険料及び国民健康保険税を完納している30歳以上の被保険者に対し、年1回補助する。(日帰り30,000円、一泊35,000円)	根拠法令等 国民健康保険法第82条第1項 西東京市国民健康保険条例第9条 西東京市国民健康保険人間ドック補助金交付要綱					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 補助対象医療機関選定数	活動指標の考え方(定義) 市内医療機関を中心に人間ドック実施医療機関を選定した医療機関数					
	延べ広報回数	検査項目、利用案内を広報した回数					
	成果指標名 申請(受診)者数	成果指標の考え方(定義) 人間ドックを受けた人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		15,280	19,165	22,020	22,700	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		15,280	19,165	22,020	22,700	
	所要人員(B)	人	0.07	0.07	0.07	0.07	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	577	579	583	583	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	15,857	19,744	22,603	23,283	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(申請(受診)者数)	千円	32	32	31		
	歳入	千円	0	0	0	0	
	活動指標	目標値	箇所			5	5
		実績値	箇所	4	5	5	
活動指標	目標値	回			4	4	
	実績値	回	4	4	4		
成果指標	目標値	人			570	745	
	実績値	人	496	626	723		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	受診医療機関選定のため、補助対象となる医療機関ごとの検査項目をHPで公開して欲しいという要望がある。(広報広聴課調整中。現状では、検査項目はパンフレットのみ)					
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち半数以上の保険者が、同様の事業を実施					
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード 4-4-2	事務事業名 総合健康診断(人間ドック)事業	所管部課 市民生活部保険年金課
--------------	--------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	受診者数は年々増加傾向にあり、健康に対する関心が高まっているものと思われる。人間ドックの利用によって病気の予防及び早期発見ができる。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	健康は国民の財産であることは言うまでもないが、医療費増加の一因は生活習慣病から来る各種疾病であり、生活習慣を改善するとともに日頃から自分の健康管理に関心を持ち、要医療とならない予防の必要性が増大している。とりわけ国民健康保険は、会社を退職し医療費が増加する世代の受け皿となっており、若年世代からの予防が重要である。人間ドックの受診により、予防及び早期治療等により高額化する医療費の縮減に寄与することが期待できる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	医療機関で実施する人間ドックを利用するものであり、国保担当課の体制は必要最小限の担当としている。多摩15市でも同様の事業を実施しており、10,000円から35,000円の補助で、平均・日帰り20,000円・一泊25,000円である。また、医療機関の実施する人間ドックを受診することで、かかりつけ医として継続して受診者の健康管理を担当するよう期待することができ、多重受診の防止を図り医療費の縮減につながる効果も期待できる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用対象者を30歳以上の国民健康保険料完納者としており、受益に関する公平性を確保している。ただし、未納者であっても納付誓約等により誠実な納付履行が認められる者にあっては一律この限りではない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	上記4項目の評価からも、継続して実施することが必要である。 なお、本事業の補助額は、日帰り30,000円・一泊35,000円で、実施市の補助額の平均・日帰り20,000円・一泊25,000円と比較すると、各々10,000円多くなっている。補助額の見直しを検討する必要がある。

17年度における改善点	補助金の適正な執行手続を明確にするため、「西東京市国民健康保険人間ドック実施要綱」の改正を行い、「西東京市国民健康保険人間ドック補助金交付要綱」とする。これまでは、人間ドック実施医療機関の定める検査費用(以下「検査費用」という。)に対し、市負担金を控除し受診者負担金を規定しており、検査費用の変動が生じる毎に要綱改正を図っていた。 生活習慣病予防は学校教育・保健衛生・介護予防の視点から他施策との連携が重要であり、新たな事業として国保ヘルスアップ事業に関する調査研究を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。